

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (R3新規)	—	R3	R5	15.0	7.08	【工事概要】 集水井工 N=4基 集水ボーリング N=72本 横ボーリング工 N=23本 アンカー工 N=99本
第1回審議 (R7)	事業採択後 5年経過 (事業費・工期)	R3	R12	18.0	8.81	【当初評価からの変更概要】 工事内容の見直しによる工期延長 工事内容の見直しによる事業費増額

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

【目的】

当地区は、令和2年7月豪雨により大規模な地すべり災害が発生し、被害想定区域内には人家11戸、県道、市道、普通河川が存在しており、地すべりが生じた際は甚大な被害が想定される。そのため、地すべり対策事業により災害関連事業完了後も継続して地すべり対策を行い人命・人家の保護を図るものである。

【事業概要】

集水井工	N=1基
集水ボーリング	N=16本
横ボーリング工	N=11本
杭打工	N=114本
アンカー工	N=94本

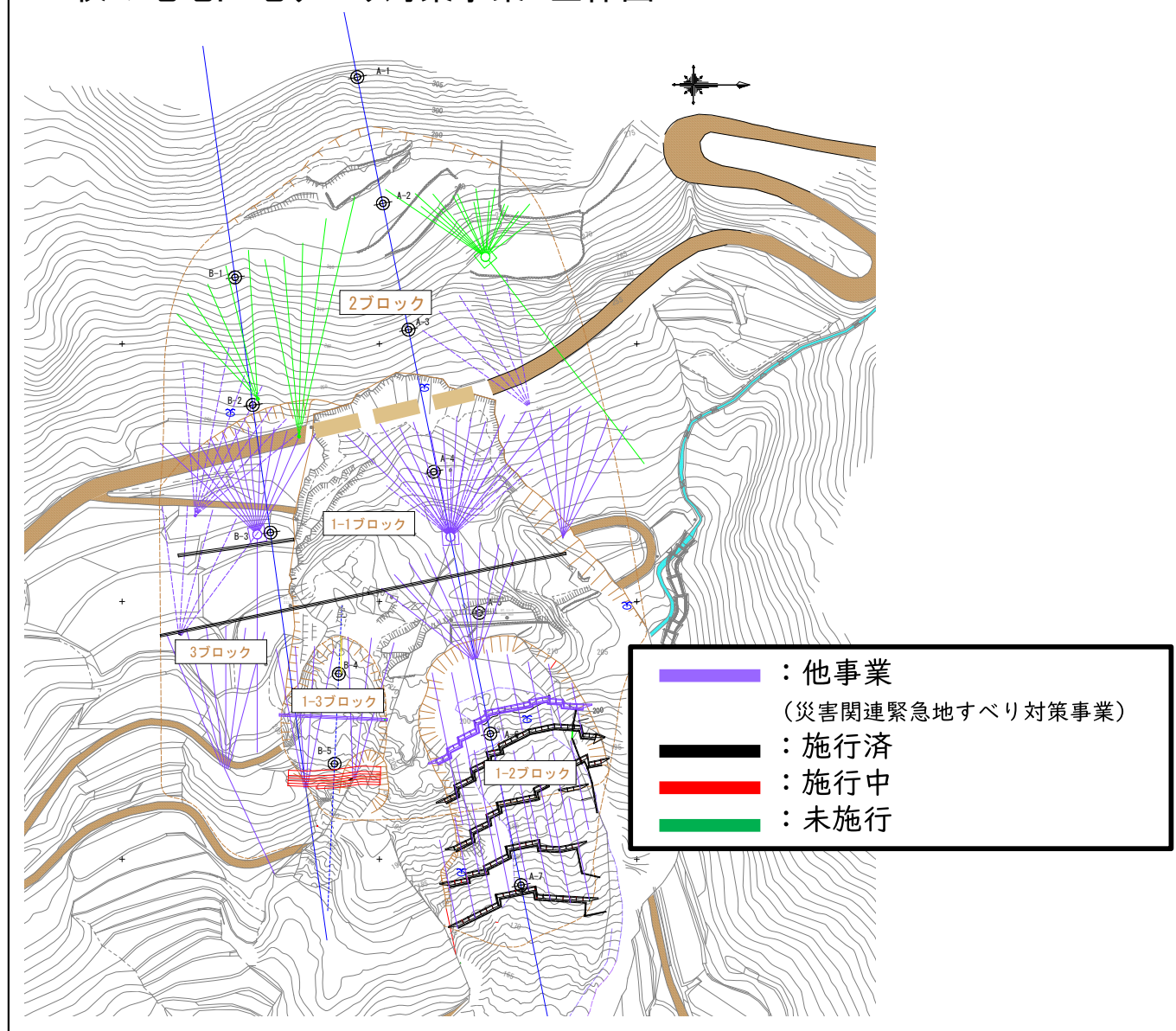
【事業進捗率】

65.4%(事業費ベース)

【用地進捗率】

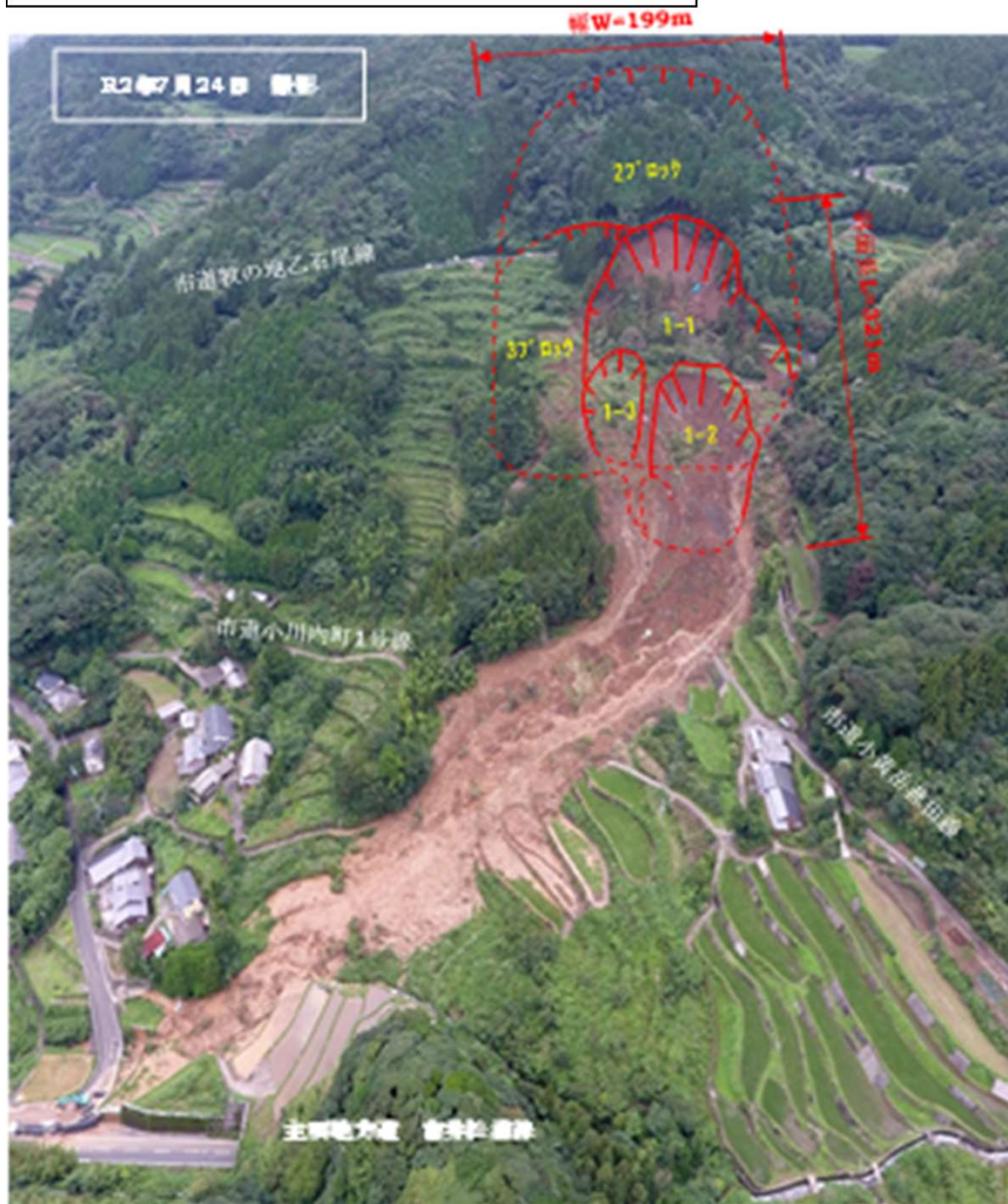
0.0%(事業費・面積ベース)

牧の地地区地すべり対策事業 全体図



3. 事業の効果・必要性

牧の地地区地すべり対策事業 全景



【事業効果】

地すべり防止対策によって、人家11戸の保全はもとより、県道、市道が保全施設に含まれるため、避難経路の確保にも繋がります。

【必要性】

当地区は、令和2年7月豪雨により大規模な地すべり災害が発生し、現地地形的にも地すべり地形が発達し、段差・亀裂・押し出し等の地すべり現象が発生しており、今後の降雨によって、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高い。保全区域内には人家、県道、市道、普通河川もあり、土石流による被害は甚大なものと予想されることから、地すべり防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する必要がある。

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

◆事業費の見直し 15.0億円(前回) → 18.0億円(今回)

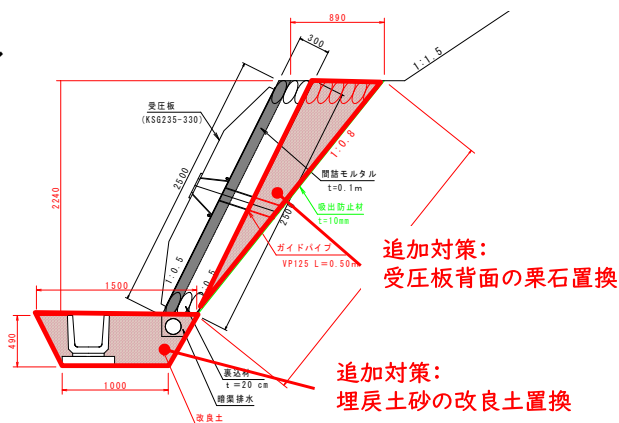
① 土工施工条件対応による事業費の増(+0.5億円)

アンカー工受圧板等の土工にあたり、現地斜面湧水や多量の転石が含まれることに対して、追加対策や土砂処分の見直し等の施工効率の悪化による対策工。

①-1 アンカー工施工方法の見直し



【写真】切土斜面湧水状況



①-2 土砂処分に係る見直し



【写真】転石発生状況



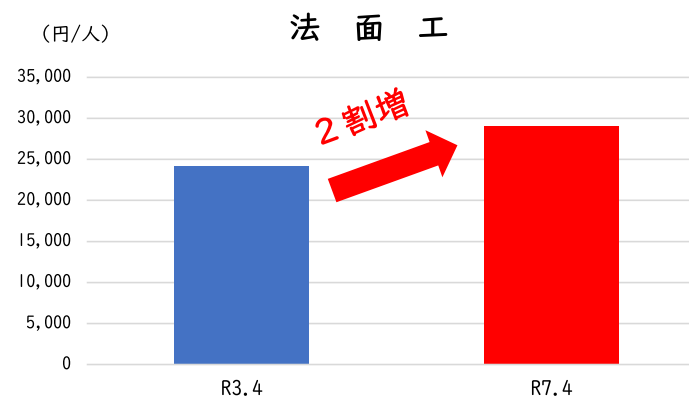
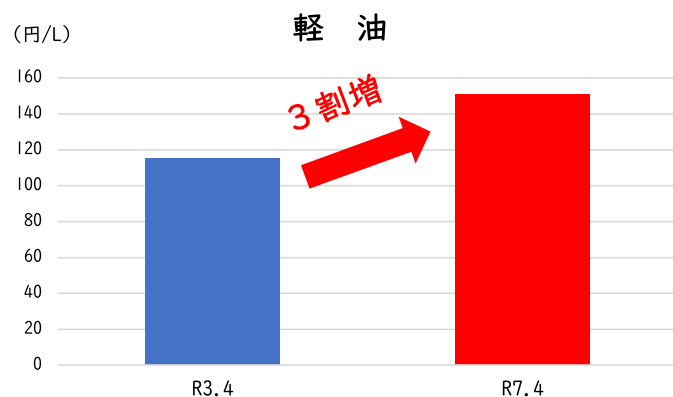
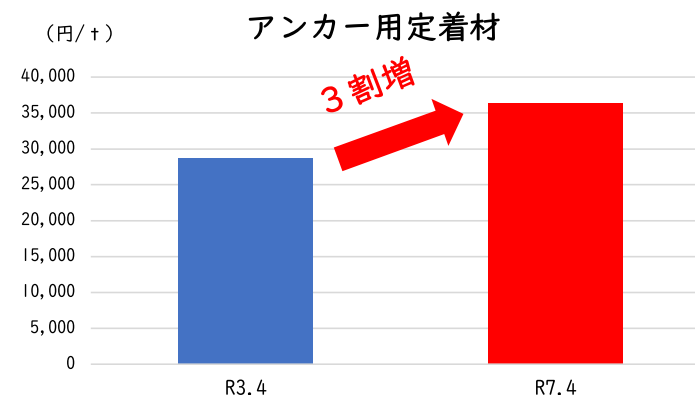
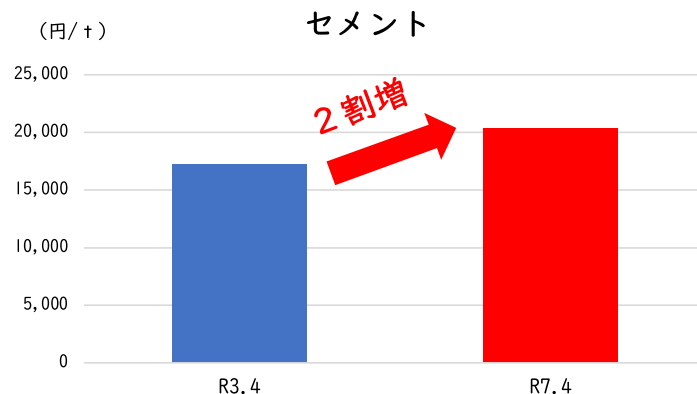
【図】残土運搬処分ルート

事業費増の内容	増減額	主な増減理由
① 施工条件変更対応	+0. 5億円	土工条件変更対応による事業費の増
② 労務単価等の増	+2. 5億円	社会情勢の変化による資材・労務費の単価上昇など
合計	+3. 0億円	

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

◆事業費の見直し 15.0億円(前回) → 18.0億円(今回)

② 労務単価等の増: 労務・資材単価の上昇(+2.5億円)



事業費増の内容	増減額	主な増減理由
① 施工条件変更対応	+0.5億円	土工条件変更対応による事業費の増
② 労務単価等の増	+2.5億円	社会情勢の変化による資材・労務費の単価上昇など
合計	+3.0億円	

5. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R5(前回)→R12(今回)

事業期間 変更内容	増減期間	主な増減理由
①土工施工条件対応による延長	+1年	土工に係る現地施工条件対応による本工事期間の延長
②市道の復旧方針検討及び設計	+6年	地すべり区域内の被災市道の復旧方針を踏まえた対策施設の配置計画検討
合計	+7年	

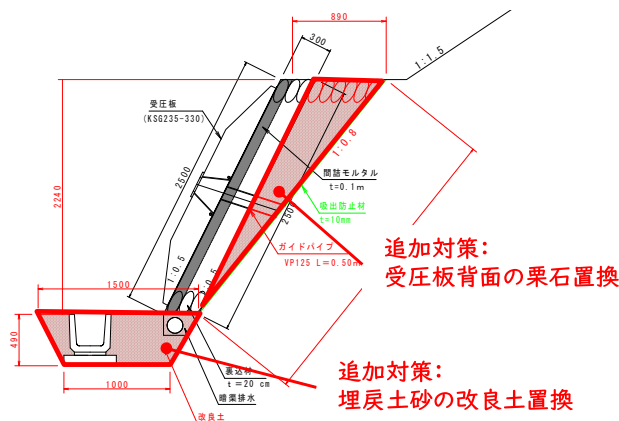
① 土工施工条件対応による延長

アンカー工受圧板等の土工にあたり、現地斜面湧水や多量の転石が含まれることに対して、追加対策や土砂処分の見直し等の施工効率の悪化による施工期間の延長。

①-1 アンカー工施工方法の見直し



【写真】切土斜面湧水状況



①-2 土砂処分に係る見直し



【写真】転石発生状況



【図】残土運搬処分ルート

工程表

審議経過	概要	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	増減理由	増減期間(年度)
前回 (令和3年度)	測量調査設計 用地交渉 工事												
今回 (令和7年度)	方針検討 測量調査設計 用地交渉 工事											復旧方針検討及び設計 対策工の追加	6 +1

5. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

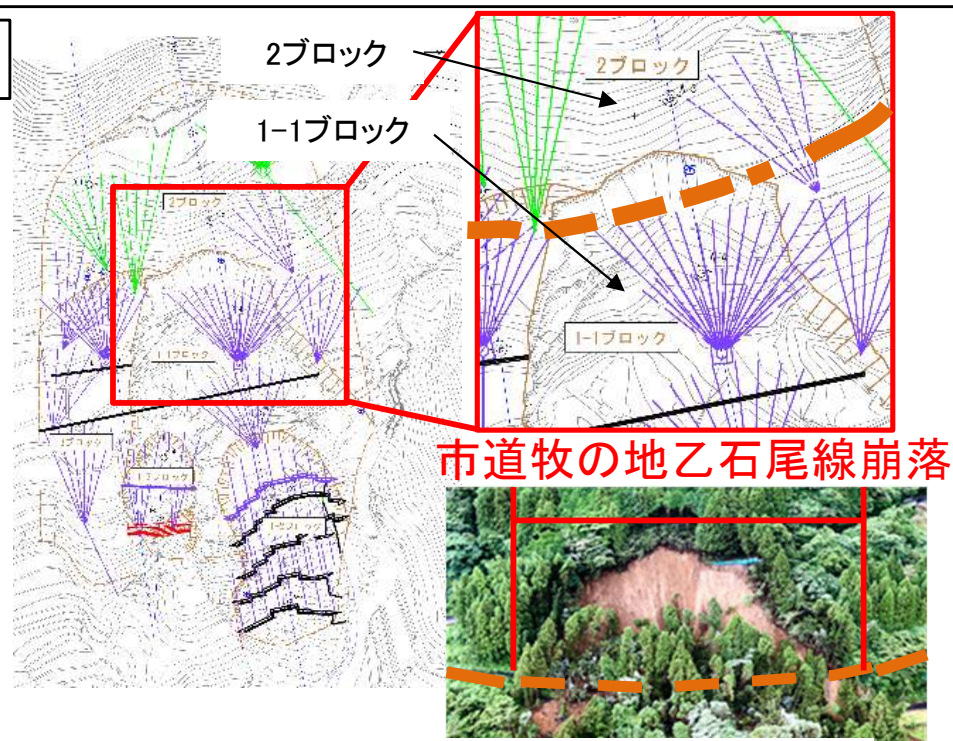
【完了工期】R5(前回)→R12(今回)

事業期間 変更内容	増減 期間	主な増減理由
①土工施工条件対応による延長	+1年	土工に係る現地施工条件対応による本工事期間の延長
②市道の復旧方針検討及び設計	+6年	地すべり区域内の被災市道の復旧方針を踏まえた対策施設の配置計画検討
合計	+7年	

② 市道復旧方針検討結果を踏まえた対策施設整備

1-1ブロック頭部に存在した市道が令和2年7月豪雨により被災しており、市において当該市道の復旧方針検討するにあたり地すべり調査観測データの蓄積及びそれを受けての設計検討に期間を要した。

2ブロックの対策施設整備にあたり、市道復旧方針決定を受けて配置計画等を検討する必要がある。

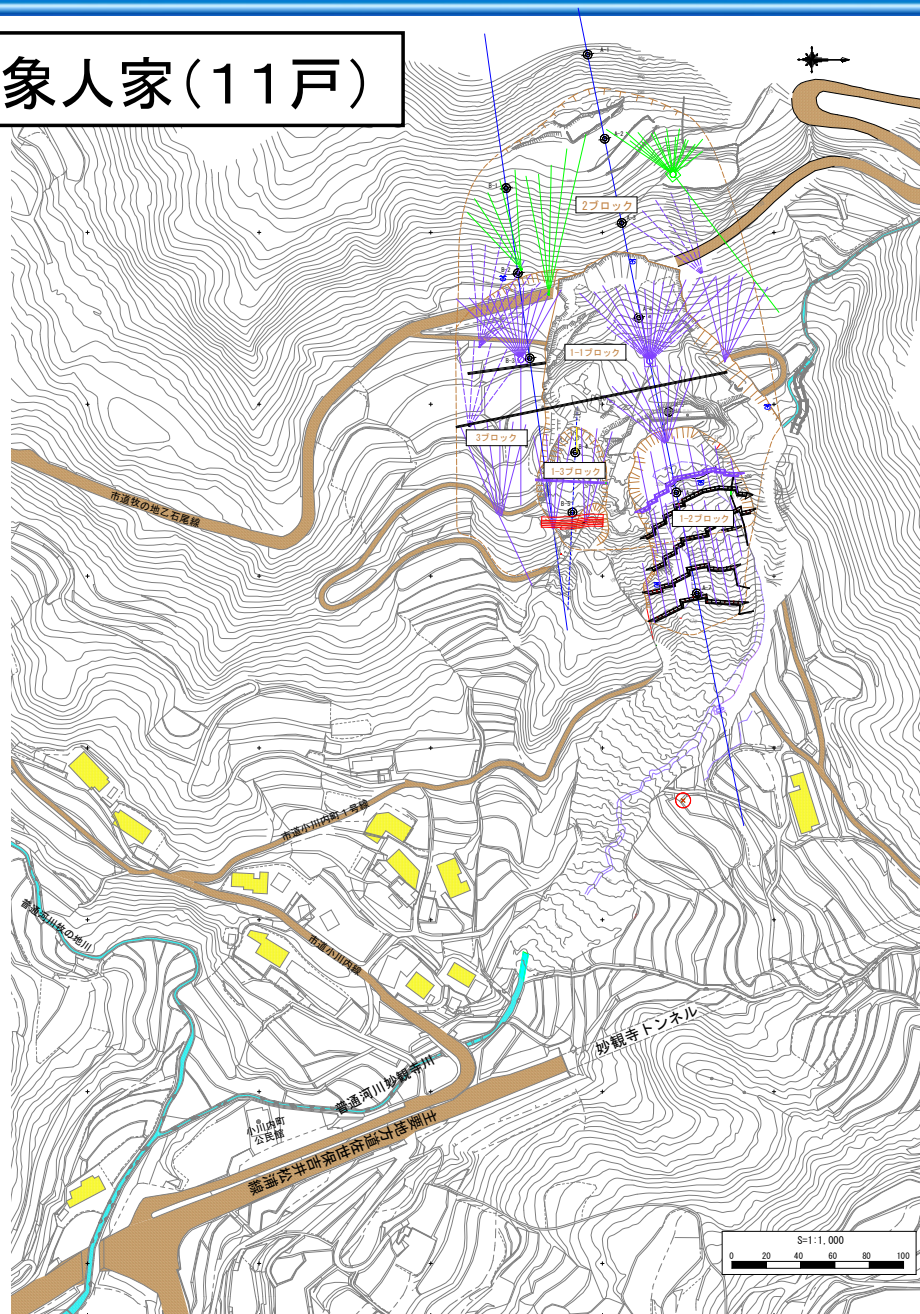


工程表

審議経過	概要	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	増減理由	増減期間(年度)
前回 (令和3年度)	測量調査設計 用地交渉 工事												
今回 (令和7年度)	方針検討 測量調査設計 用地交渉 工事											復旧方針検討及び設計 対策工の追加	6 +1

6. 社会経済情勢等の変化

変化なし 保全対象人家(11戸)



6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和3年度)	今回評価 (令和7年度)
残事業	-	34.33= 152.76億円／4.45億円
全事業	7.08= 147.00億円／20.76億円	8.81= 191.46億円／22.10億円

〔費用〕

- ・地すべり防止施設整備に要する事業費(工事費、用地費)及び維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・地すべり防止施設を整備することにより、人家・公共施設等が保全されることで発現する便益

〔プラス要因〕

- ・費用便益分析マニュアルの改定(プラス側要因)
(間接被害額の中で精神的損害に関する項目の追加【精神的損害額:6.01億円/人】)

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増(労務単価等の増)
- ・工期の延長(土工施工条件対応による延長、市道の復旧方針検討)

〔その他要因〕

- ・特になし

7. 対応方針(原案)

- 保全対象の重要性、災害時の地域経済への影響を考慮した上でも事業継続の必要性がある。
- 工事にも着手しており、完了見通しも立っているため、早期に整備効果発現の見込みがある。
- 地元より早期の事業完成を求められている。
- 事業費増額や工期の延長はあるものの、費用対効果が十分見込まれる。

